

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内誘導システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
14.5%	40.6%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																									
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>官長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○		○				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>43.5%</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	43.5%	8.7%	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%
官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																						
○	○	○		○																									
類似団体	実施率	委託率																											
類似団体	43.5%	8.7%																											
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%																											

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼勤施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	【近郊非自治体等】民間施設センターを建設され、種別の別が異なるグラウンドとしての利用が見込めない。	0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設 (公民館、公民館の等)	3	2	66.7%	利用の無い施設で、シルバー人材センターにて管理している。	0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用の無い施設であり、指定管理者のメリットが見込めない。管理を一部シルバー人材センターに委託している。 指定管理者の導入が見込めない。	0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	公営住宅においては、公営住宅の管理に必要となる管理状況は自治体の管理業務に属する。市単の住宅においても、公益性と併せて管理した方が合理的である。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は、約20年だが、運営の経年による設備の老朽化等により、現在は民間に委託している。民間に委託しているため、指定管理者の導入が見込めない。	0		29.9%	37.6%
大規模図書館、書庫等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	市内部のネットワークにより総合的にサービスを提供している。指定管理にすることで、統一したサービス提供と、適切なサービスの提供、指定管理の導入によるコスト削減等のメリットが見込めない。また、全ての施設が指定管理に導入される必要はない。	6		13.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	3	0	0.0%	施設の利用者が多く、文化財の保護、展示、調査等は、市の業務として行うため、指定管理者の導入が見込めない。	2		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	市民の集いの場として、地域性のある施設であったため、指定管理に導入した。	3		16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の会等)	2	2	100.0%		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	収容が見込める施設ではなく、施設の利用も限られていることから、受ける事業が少く、指定管理の導入が見込めない。	2		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	【児童クラブ】指定管理の導入が見込めない。 【学童館】指定管理の導入が見込めない。 【児童館】指定管理の導入が見込めない。	1		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>検討中</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成27年度	検討中
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成27年度	検討中										
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
82.6%	80.3%	